

事業番号	01 02 02	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業			担当課	部局	危機管理部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	危機管理防災課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 1 危機管理体制の整備		E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	S38 ~		
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化する。 成果目標：新たな地震被害想定のある県・市町村地域防災計画への反映 0県・市町村(H24)→78県・市町村(H29)	
現状(予算編成時)	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、火山災害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定など、災害に関する新たな知見が示されている。	
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、長野県防災会議条例、長野県国民保護協議会条例、県地域防災計画、県国民保護計画等
	県民との協働による実施：実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	様々な危機事象に対し迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えるよう危機管理体制を整備する。 また、「減災トップフォーラムin長野」については、防災意識の普及の観点から県内全市町村の参加を目標とする。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	1. 防災会議費	直接	・防災会議の運営 (2月16日幹事会開催、地域防災計画の改訂を実施)	666	14	681
	2. 国民保護協議会会議費	直接	・国民保護協議会会議の運営 (2月16日幹事会開催、国民保護計画の改訂を準備)	320	108	2,320
	3. 原子力災害対策推進事業	直接	・原子力災害対策の検討 (対策部会・対策作業部会 計2回実施)	197	157	197
	4. 地震対策強化事業	直接	・大規模地震被害想定に基づく一般県民向け防災教育の実施(他事業と併せて実施)	35	0	0
	5. 防災情報システム整備事業	直接・委託	・防災情報システムのシステム維持管理・改修 (H28.4.1より運用開始、委託先NTT東日本)	20,723	20,501	20,506
	6. 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	補助金	・燃料備蓄管理費負担金 (40事業所、62施設において石油在庫を確保)	2,198	2,198	2,198
7. 「減災トップフォーラムin長野」開催事業	直接	・市町村長への実践的専門研修の実施 (7月21日開催、223名出席)	737	466	938	
8. その他事業	直接・委託他	・災害見舞金の贈呈、災害記録の作成等 (1名に対し、2,000千円の災害見舞金を給付)	56,719	3,508	37,896	
合計			81,595	26,952	64,736	

事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標	
		当初予算	156,477	81,595				64,736	目標	成果		達成状況
		補正予算	-57,749	-47,500								
		合計(A)	98,728	34,095				64,736				
	Aの財源	一般財源	70,608	34,095	61,896	防災トップフォーラムin長野参加市町村数						
		県債	28,000									
		国庫支出金			2,000							
		その他	120	0	840							
	ト	決算額(B)	90,586	26,952								
概算人件費		職員数(人)	7.2	7.2	7.2							
概算人件費(C)		59,587	56,981	56,981								
概算事業費(B(A)+C)		158,315	83,933	121,717								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報システムによる、関係機関による災害時の迅速な情報収集・共有及び円滑・速やかな初動対応体制の維持ができた。 ・「減災トップフォーラムin長野」については、市町村に積極的に参加を勧めたが6市町村について参加が無く目標は未達成となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・防災情報システムが整備されたが、今後、関係機関での防災体制をより充実するため、システムを活用し、実践的な訓練等を行っていく必要がある。 ・また、災害に際して適切な対応を行うためには、市町村の首長の果たす役割が大きいことから今後も実践的な研修を実施していく必要がある。
--------------------	--